

1. 日本人船員の確保・育成について

海洋国家であるわが国経済の維持・発展や国民生活の安定にとって、海運・水産産業は重要な役割を担っているが、そこに従事する船員の減少には依然として歯止めがかかっていない状況にある。政府は、わが国で将来的に必要とされる日本人船員数（外航船員必要数約 5,500 人、内航船員不足数約 2,100～5,100 人）を試算している。当該試算に基づき、日本人船員の量的確保に向けて適正かつ実効性のある取り組みを国策として講じるとともに、船員の高齢化が深刻化する中で次世代を担う若者が船員職業を志すよう、あらゆる施策を講じられたい。

2. 船員教育機関の維持・定員拡大について

船員養成機関は後継者確保・育成のために非常に重要な機関であり、近年は船員を志す入学志望者も徐々にではあるが増加傾向にある。船員教育機関の維持存続と定員の拡大や訓練施設・実習船などの拡充に取り組むとともに、教育機関の統合政策によって予算の削減などが行われないようにされたい。

3. 船員の魅力に関する広報活動の強化について

海洋国家であるわが国において、国民生活の維持・発展に必要不可欠である物資・旅客輸送や水産物を供給する水産業に従事する船員の一般国民の認知度は決して高いものではない。

船員の後継者確保・育成のためにも船員職業の重要性や海の魅力を広く国民が認識し海事思想が普及する広報活動に取り組まれないようにされたい。

【回答】（1. ～ 3. まで一括回答）

水産高校については、水産業及び海洋関連産業を担う人材を輩出する教育機関として重要な役割をはたしており、海技士などの職業資格の取得に向けた学習や実習船による長期的乗船実習などを通じて、船舶職員養成教育等を実施している。また、海の日イベントをはじめ、体験乗船などを行っている。

また、小さい頃から専門高校を知っていただくために、パンフレットを作成し中学生を対象に配布宣伝している。職業選択のため重要な取り組みであり広報活動を行っている。

水産高校の現状は横這いであるが、訓練施設や実習船支援のため予算確保に努める。

今後も、国土交通省と連携していきたい。

4. 海洋資源調査の拡大

四面を海に囲まれたわが国は、世界で第6位の広大な領海とEEZを有する世界有数の海洋国家である。わが国の排他的経済水域内は、豊富な海底鉱物資源が埋蔵されている可能性も高く、今後わが国の海洋権益の拡充に向け、海洋資源調査事業の拡大を図られたい。加えて、わが国EEZ内外の漁場確保のため、民間用船による水産資源調査の拡充を図られたい。

【回答】

排他的経済水域の海洋資源調査については、国の喫緊の課題である。戦力的イノベーションの取り組みとして、海底鉱物資源の調査など広域的に進めたい。

5. 「児童・生徒社会体験休暇制度」（仮称）の創設について

サービス業を中心として多くの労働者が土・日曜日、祝日も働いている。「子供の頃に家族と旅行の経験がない若者は旅行が少ない調査結果もあり、家族で旅行に行く機会を創出することが重要である。現在、議論中の休暇分散化に向けた「家族の時間づくりプロジェクト」や「ポジティブ・オブ運動」の取り組みと連動する形で労働者が「家族との団欒」と「家庭教育の充実・強化」のため、親の監督下でボランティア活動や旅行等により社会体験をすることが必要である。「児童・生徒社会体験休暇制度」（仮称）のような、目的別休暇が創設できるよう関係官庁と連携して働きかけられたい。

【回答】

文科省としては、以前より家庭教育の支援を推進している。家族のコミュニケーションを増やすことは非常に意味深いと考えている。

それぞれの企業による取り組みや、家庭教育サポート企業制度など各自治体との連携を期待している。今後とも支援していきたい。

6. 留学派遣支援制度の充実について

異文化の体験は国際性を養うとともに、将来の日本を担う若年層の国際理解を深めることにもつながることから、留学派遣支援について、さらなる充実をはかられたい。

【回答】

教育振興基本計画で2020年までに、今6万人いる留学生を12万人に倍増するという目標を掲げており、実現に向けて取り組んでいる。

平成26年度は、70億の予算措置を講じ、人数も1万人から2万人に増やしている。

昨年からスタートした、官民協働で取り組んでいる海外留学支援制度「トビタ

「テ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」においては、第 1 期として 323 名の支援を行っている。

7. 旅育について

観光立国の実現に向け、地域を再発見し郷土愛を醸成するため、観光産業による地域経済への影響や観光資源について学習することは有用である。また、若い世代が知見を広げるため、歴史や文化に触れることができる校外学習などにより、旅の経験を重ねることも有用である。日常生活では地域の魅力について考える機会が少ないことから、小中学校で、地域のボランティアガイド体験や、地域の観光施設へ訪問学習などをつうじて、観光という視点から地域の魅力を考えることのできる授業の設定に取り組みたい。また、旅の楽しさ・魅力が体験できるよう、校外学習の機会の増加や全国の公立学校の修学旅行などの海外渡航を認めるなど基準を緩和するとともに、教育内容・体制を整備するなど学習機会の増加に取り組みたい。

【回答】

小学校の社会科において、地域に残る文化財や人々の生活について郷土に関する学習を行っている。中学校においては、地元に限らず全国の地域的な特色をとらえた学習を行っている。

学習指導要領に基づき支援をおこない、公開学習や宿泊体験活動を推進している。

8. 外国人留学生の受け入れ強化について

訪日外国人の拡大に向け、日本を訪問し言語や文化を学び帰国する外国人の受入を強化することは重要である。外国人留学生の受け入れ体制整備と経済的支援や優遇措置に取り組むとともに、ワーキングホリデービザ制度を活用した外国人の受入についても積極的に取り組まれない。

【回答】

文科省としても、外国人留学生の受け入れについては、力を入れている。

成長戦略においても、2020 年を目途に 30 万人計画実現を目指すことを閣議決定しており、関係省庁と取り組んでいるところである。

「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会」において報告書として『世界の成長を取り込むための外国人留学生の受け入れ戦力』取りまとめられており、30 万人計画の実現に向けて、宿舍などの住環境の整備、奨学金問題の解消、就職支援などが重要であり、今後も関係省庁と連携しながら取り組みたい。

【要望】 日本人船員の確保・育成には海事教育の充実が重要であり、小学校から積

極的な海事教育を行ってほしい。また、船員教育機関に進学した学生が船員になる事をあきらめることがないようにするためにも、訓練施設や実習船に対する支援を積極的にお願ひする。特に実習船への予算確保は非常に重要であることから切れ目ない支援を求める。

海事思想を普及するために「7月20日の海の日」固定化を積極的に進めるとともに「7月20日」の意義を学校教育の場において普及させてほしい。

また、海洋資源調査海域は我が国において重要な領海でもあり、他国による侵害を侵されないよう他の省庁と連携して対応を願う。

